

改定の背景

- これまでの取組
愛知県環境学習等行動計画
(2013.2策定:計画期間2013~2017)
<目的>
環境面で持続可能な社会を支える人づくり
<内容>
3つの施策の柱の下、環境学習等を推進
「社会における環境学習の推進」
「学校等における環境教育の推進」
「連携・協働の強化」

- 近年の動向
 - ESDに関するユネスコ世界会議の開催(2014)
 - 国連サミットでSDGs(持続可能な開発のための目標)を採択(2015)
 - 学習指導要領の改訂(2017)



課題
環境学習等にはすべての人が、環境問題について学ぶだけでなく、その解決のために、学んだことを活かして具体的な行動を積み重ねていくようになることが求められているが、学びが十分行動につながっていない。



計画の主な改定ポイント

- 行動につなぐ力を育む
 - 環境学習等を行動につなげるために必要な能力・態度として「五つの力」を明示
- 環境学習等の機会の拡充と質の向上
 - 家庭と地域コミュニティを取組の重要な主体として位置づけ
 - すべての世代の参加を促進する、世代に応じた取組の拡充
 - 連携・協働の更なる強化による学び合い・育ち合いの視点の導入
 - SDGsや身近な課題との関連付けなど、実施手法の工夫点を「よりよい学びとするために」として例示

〔目的〕 持続可能な社会を支える「行動する人づくり」

学びを行動につなぐ「五つの力」

- ◆体感する力・・・自然の素晴らしさや環境の大切さを感じ取る力
- ◆理解する力・・・私たちの活動が環境に影響を与えていることを、自分のこととして捉える力
- ◆探究する力・・・環境問題を多面的に考察し、その本質や解決策を見つけ出す力
- ◆活用する力・・・環境を守るために必要な知識やスキルを自ら身に付け、活かす力
- ◆共働する力・・・共に未来を創り出すために、みんなとつながる力



各主体に期待される取組と施策の展開

	＜期待される主な取組＞	＜県の推進する主な施策＞
環境学習を実施する主体 (五つの力を育む場)	家庭 <ul style="list-style-type: none"> ○直接体験(身近な自然の体験等)の機会の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・様々な体験により、感性を育む ○エコアクションの実践 ○世代間の学び合い・育ち合い <ul style="list-style-type: none"> ・昔の知恵・慣習や、学校で得た知識・習慣から互いに学び合う 	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭での環境学習に役立つ情報の収集・発信 ○体験等を通して、気軽に楽しく学び合える機会と場の確保
	学校 <ul style="list-style-type: none"> ○発達段階に応じた環境教育の実施 ○体験学習・問題解決的な学習の充実 ○ESDの視点を意識した環境教育の実施 ○多様な主体との連携・協働による環境教育の実施 ○学校の外へと発展する環境教育の実施 ○環境教育やESDの推進のための人材育成と研究 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境教育の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・自然とふれあう学習の促進 ・低炭素社会、水、資源循環、エネルギーや廃棄物、買物や食に関する学習の促進 ・多様な主体との連携・協働の促進 ・学習施設等のネットワークの活用など
	社会 <ul style="list-style-type: none"> ○【事業者】事業活動での環境負荷低減を通じた実践的な環境学習の実施など ○【NPO等】専門性を活かした環境学習等の実施など ○【地域コミュニティ】地域の行事や課題を素材にした環境学習等の実施など ○【行政】地域の特性を活かした環境学習等を実施できる環境づくりなど 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境学習等の推進のためのネットワークづくり ○環境学習指導者の育成と活用 ○各主体の専門性等を活かした環境学習等の促進 ○環境学習等を行う市町村等への支援など

取組の効果的な展開に向けて

- 1 世代に応じた取組の拡充
世代ごとのニーズに対応した、特色ある環境学習等の場や機会の充実など、各主体が実施する環境学習等の支援
- 2 連携・協働の強化
 - 多様な主体の連携・協働
各主体の強みを活かした効果的な環境学習等を促すための環境づくり(コーディネート事業や施設間連携など)
 - 世代間の連携・協働
異なる世代の学び合いを促すための環境づくり

計画の推進

- 1 推進体制
「愛知県環境教育等推進協議会」を中心に、取組の推進、進捗状況の把握、施策へのフィードバックなど
- 2 進捗状況の把握
 - 代表的な取組の進捗を数値的に把握(定量的評価)
 - 各種アンケートによる成果の把握(定性的評価)